

第 1 次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの現時点における総括について

1 取組事項の検証

国が創設した「定住自立圏構想」に基づき、本市を中心市として、生活圏や経済圏を共にする鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町・明和町の 3 市 5 町で形成する伊勢志摩定住自立圏について、圏域が目指す将来像及びその実現のために必要な具体的取組等を明らかにする「伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン(以下「共生ビジョン」という。)」を平成 26 年に策定しました。共生ビジョンは、平成 30 年度で終了しますが、以降も圏域の課題に対応していくために「第 2 次共生ビジョン」を策定するに当たり、これまで進めてきた 30 の取組について検証し、現時点(平成 30 年 7 月 31 日現在)での総括を行いましたので、その結果を報告します。

2 これまでの経緯

- ・平成 25 年 2 月 25 日 定住自立圏構想推進要綱に基づき伊勢市が中心市宣言を行う。
- ・平成 25 年 7 月 18 日 伊勢市と鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町・明和町が伊勢志摩定住自立圏形成協定を締結
- ・平成 26 年 6 月 16 日 共生ビジョン策定
- ・平成 27 年 3 月 31 日 伊勢志摩定住自立圏形成協定の変更
- ・平成 27 年 6 月 11 日 共生ビジョンの変更(第 1 回)
- ・平成 28 年 3 月 31 日 伊勢志摩定住自立圏形成協定の変更
- ・平成 28 年 6 月 30 日 共生ビジョンの変更(第 2 回)
- ・平成 29 年 3 月 31 日 伊勢志摩定住自立圏形成協定の変更
- ・平成 29 年 6 月 30 日 共生ビジョンの変更(第 3 回)
- ・平成 29 年 10 月 17 日 共生ビジョンの変更(第 4 回)
- ・平成 30 年 6 月 25 日 共生ビジョンの変更(第 5 回)

3 各取組の目標値達成状況等について

(1) 目標値達成状況

伊勢志摩定住自立圏域の目指すべき将来像の実現に向けて、共生ビジョンでは、「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の 3 つの視点に立ち、7 つの政策分野、15 の施策において、各市町と連携を図り 30 の取組事項を進めてきました。

30 の取組事項については、それぞれ成果指標を定め、取組の最終年度となる平成 30 年度における目標値を設定しています。

平成 29 年度の実績からみた目標値達成状況については、全体の 76.6%に当たる 23 の取組で目標値達成見込み（達成済みを含む）となっています。

	政策分野	取組事項	目標値達成状況			
			達成済み	達成見込み	一部達成見込み	未達成の見込み
生活機能の強化	医療・福祉	6 件	0 件 0%	5 件 83.3%	0 件 0%	1 件 16.7%
	産業振興	9 件	1 件 11.1%	6 件 66.7%	1 件 11.1%	1 件 11.1%
結びつきやネットワークの強化	公共交通	7 件	0 件 0%	6 件 85.7%	0 件 0%	1 件 14.3%
	地域の生産者、消費者等の連携による地産地消	1 件	0 件 0%	1 件 100%	0 件 0%	0 件 0%
	地域内外の住民との交流	2 件	0 件 0%	2 件 100%	0 件 0%	0 件 0%
	その他	2 件	0 件 0%	1 件 50%	1 件 50%	0 件 0%
圏域マネジメント能力の強化	人材育成	3 件	0 件 0%	1 件 33.3%	0 件 0%	2 件 66.7%
合計		30 件	1 件 3.3%	22 件 73.3%	2 件 6.7%	5 件 16.7%

(2) 各取組事項の内容及び目標値達成状況

詳細は資料 1 - 2 のとおり

	政策分野	施策名	取組事項	目標値達成状況
生活機能の強化	医療・福祉	医療体制の確保	(1) 休日・夜間応急診療所の維持運営	達成見込み
			(2) 病院群輪番制の維持	達成見込み
			(3) 医療受診適正化の啓発	達成見込み
			(4) 在宅医療・介護連携の推進	達成見込み
	子育て環境の充実	(5) 病児・病後児の保育施設の運営	達成見込み	
		(6) ファミリーサポートセンターの利用促進	未達成の見込み	

生活機能の強化	産業振興	商工業の振興	(7) 伊勢志摩総合地方卸売市場の経営基盤の確立	達成見込み	
			(8) 中小企業勤労者及び事業主への勤労者福祉制度の充実	未達成の見込み	
			(9) 企業立地の推進	達成見込み	
			(10) イベント等の誘致・開催	達成済み	
			(11) 創業に関する支援	達成見込み	
		農林漁業の振興	(12) 鳥獣被害防止対策	一部達成見込み	
		観光の振興	(13) 伊勢志摩地域への旅客誘致	達成見込み	
			(14) 伊勢熊野地域への旅客誘致	達成見込み	
			(15) 伊勢志摩国立公園の自然保護、PR、地域振興	達成見込み	
			公共交通	交通ネットワークの充実	(16) 廃止代替路線バスの維持
	(17) コミュニティバス運行の連携				達成見込み
	道路網の整備促進	(18) 県道鳥羽松阪線の建設促進		達成見込み	
		(19) 県道伊勢南島線の建設促進		達成見込み	
		(20) 宮川架橋の建設促進		達成見込み	
		(21) 伊勢志摩連絡道路の建設促進		達成見込み	
観光交通の渋滞緩和	(22) 伊勢地域周辺における交通渋滞の緩和	達成見込み			
結びつきやネットワークの強化	地域の生産者、消費者等の連携による地産地消	地産地消の推進及び地場製品のPR推進	(23) 地産地消の推進、地場製品のPR	達成見込み	
	地域内外の住民との交流	地域情報の共有化及び発信	(24) 圏域内外への地域情報発信	達成見込み	
		出会い・結婚への支援	(25) 出会い・結婚に関する情報提供等	達成見込み	
	その他	図書館サービスの充実	(26) 図書館サービスの新たなしくみ構築	一部達成見込み	
		宮川流域の保全・活用	(27) 宮川流域情報の集約及び提供等	達成見込み	
	人材育成	圏域市町職員・教職員の人材育成	(28) 職員研修の合同開催	未達成の見込み	
			(29) 教職員研修講座の実施	未達成の見込み	
		圏域内人材の育成	(30) 青少年健全育成の合同研修会の開催	達成見込み	
	能力の強化	圏域マネジメント			

4 取組の状況と成果等について

(1) 取組の主な成果について

ア 生活機能の強化に係る政策分野

(ア) 『医療・福祉』

- ・救急医療体制の整備や子育て環境の充実など地域福祉サービスの相互補完を進め、圏域の住民が安心して暮らしていけるための環境を整備することができました。また、平成 29 年度からは、圏域内での円滑な連携を推進するために「在宅医療・介護連携」について必要な体制の整備を進めています。

(イ) 『産業振興』

- ・特に取組事項「伊勢志摩総合地方卸売市場の経営基盤の確立」において、連携した運営に係る支援等を行うことで、累積黒字を計上することができました。平成 29 年度からは圏域の全市町が連携し、新たな地域経済の担い手を創出するための取組事項「創業に関する支援」を開始し、圏域における創業の促進に取り組んでいます。また、取組事項「伊勢志摩地域への旅客誘致」等の観光施策については、圏域全体で取り組むことにより、各市町の特色を打ち出しながら広域性を活かした効果的な PR を行い、知名度の向上及び来訪者数の増加等という観点における圏域の活性化を図ることができました。

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(ア) 『公共交通』

- ・特に取組事項「コミュニティバス運行の連携」によって相互利用を実施することで、圏域住民の交通手段を確保しています。

(イ) 『地域の生産者、消費者等の連携による地産地消』

- ・市町共同で行うイベントにおける地元製品の PR の他、平成 29 年度からは、学校給食における地産地消の取り組みとして、地域食材を使った各市町の給食メニューのレシピを児童生徒の保護者に紹介する「伊勢志摩給食だより」を発行し、学校給食を通じた家庭における地産地消の推進とあわせて、定住自立圏構想や圏域市町の理解を図りました。

(ウ) 『地域内外の住民との交流』

- ・圏域各市町のイベント等について、連携して積極的な情報発信を行うとともに、平成 32 年度（2020 年度）の交付開始を目指すご当地ナンバー「伊勢志摩」の導入検討・調整等を連携して進めることができました。
また、平成 28 年度から「出会い・結婚への支援」を連携して取り組むことで、出会いの場の拡大を図るなど、加速化する人口減少・少子化に対する広域的な取組の必要性の高まりに対応しています。

(エ) 『その他』

- ・図書館サービスについて圏域内で連携し、他市町の図書館においても蔵書が借りられる仕組みを構築することができました。
また、魅力ある宮川流域環境を保全等していくため、情報の集約、その魅力の発信、

清流宮川を守る住民活動への支援、交流促進による水環境保全に向けた流域意識の向上等に連携して取り組みました。

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(ア) 『人材育成』

- ・ 日常業務の円滑な実施に加えて、制度改正等に対応するため、職員の能力向上について、各市町の実情に応じた人材育成に係る取組を連携して進め、共通する課題への対応やノウハウを共有することができました。

(2) 圏域人口について

- ・ 共生ビジョンの取組を開始した平成 26 年度から平成 29 年度にかけての伊勢志摩定住自立圏域の人口は、下表のとおりです。共生ビジョン策定時に参考とした国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）による平成 27 年時点の比較では、263,884 人と推計されていたところ、実際には 265,659 人となり、社人研の推計人口を 1,775 人上回っています。

しかしながら、圏域人口は減少傾向にあり、厳しい状況が続いている状況です。

	人口	前年比	社人研推計
平成 26 年	266,825 人	—	—
平成 27 年	265,659 人	99.6%	263,884 人
平成 28 年	262,926 人	99.0%	—
平成 29 年	259,809 人	98.8%	—

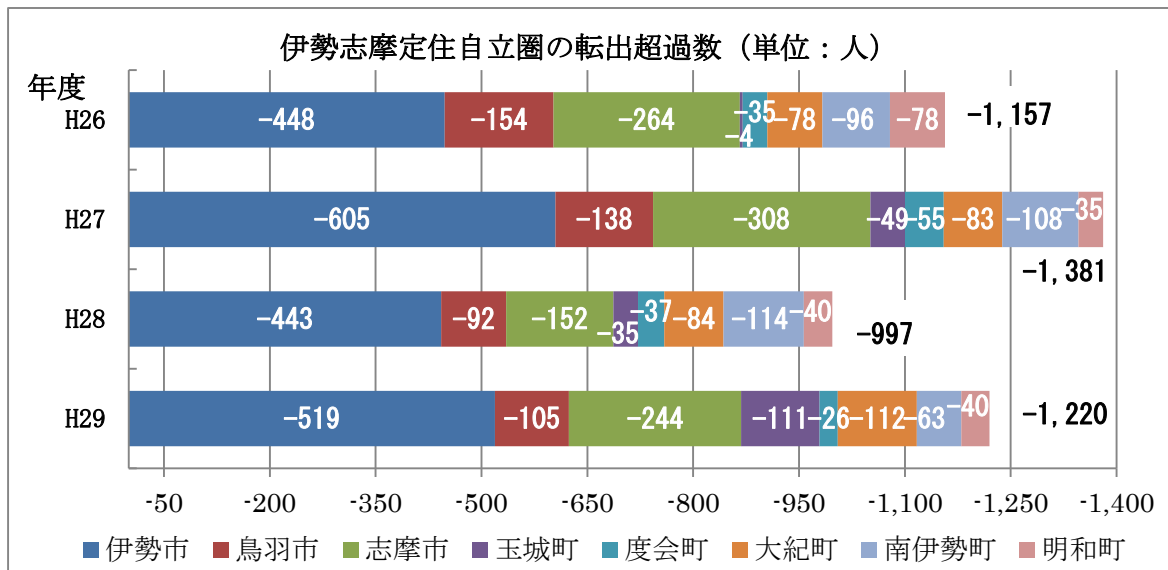
（※人口は、国勢調査を基礎として人口動態を加減した推計値）

- ・ 伊勢志摩定住自立圏域における社会増減（圏域の市町間での人口移動を除いた転入人口と転出人口の差）は、下表のとおりです。各市町転出超過の状況が続いており、圏域全体で、当初 1,157 人の転出超過であったところ、平成 28 年度に一旦減少し、平成 29 年度に再び 1,200 人台になっています。定住自立圏構想の目標である地方圏への人の流れの創出及び人口流出の防止を推進する状況には至っていないところです。

	転入者数 (A)	転出者数 (B)	社会増減 (A-B)
平成 26 年	4,119 人	5,276 人	△1,157 人
平成 27 年	4,198 人	5,579 人	△1,381 人
平成 28 年	4,327 人	5,324 人	△997 人
平成 29 年	4,061 人	5,281 人	△1,220 人

（※伊勢志摩定住自立圏域の市町間での移動は除く。）

（※人数は、住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成し、地方公共団体に提供された集計表により作成）



5 今後の方向性について

共生ビジョンの各取組については、概ね目標値を達成する見込みで、取組事項において期待された事業効果を得ることにより、圏域における生活関連機能サービスの向上という点においては、一定の成果をあげているといえます。

一方、共生ビジョンによる取組を開始してから4年を経た現在の圏域を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況を踏まえて、平成31年度以降も伊勢志摩圏域が連携強化を図り、一体となって魅力ある圏域づくりを促進していく必要があります。

そのためには、共生ビジョンの各取組事項を継続しながら、新たな取組を検討し、引き続き圏域への新たな人の流れの創出及び圏域人口の流出を食い止める「ダム機能」を確保することを目指し、第2次共生ビジョンを策定して、定住自立圏構想を推進していきます。